

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		02	01	15	124570	建築物耐震対策促進事業		
総合計画	分野	暮らし						
	政策	2-2	生活基盤の充実					
	施策	3	住宅の安定確保					
目的	安心して生活できる住宅等建築物の安定確保							
対象	建築物の耐震改修の促進に関する法律附則第3条規定の「要緊急安全確認大規模建築物」							
意図	耐震診断の実施を促進することにより、耐震改修への早期の誘導を図り、もって市民が安心して生活できる住宅等建築物の安定確保に寄与する。							
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
○建築物耐震対策促進事業費 11,687千円（全て平成30年度へ繰越し） ・耐震補強設計の費用の補助 11,687千円（全て平成30年度へ繰越し） ・耐震工事費用の補助 0千円								
○補助制度の概要 ・耐震診断及び耐震補強設計の費用の補助 費用の2／3を補助する。 ・耐震改修工事費用の補助 44.8%かつ床面積1平方メートル当たり50,300円を補助対象限度額（免震工法等特殊な工法の場合は82,300円）として補助を行う。								
市民参画の有無 【 対象外 】								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		○ 補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)		
①	耐震補強設計実施件数	件	計画		1			
			実績		0			
②	耐震改修工事実施件数	件	計画		1			
			実績		0			
③			計画					
			実績					
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)		
①	耐震補強設計実施件数	件	目標		1			
			実績		0			
②	耐震改修工事実施件数	件	目標		1			
			実績		0			
③			目標					
			実績					
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
○ホテル花巻及びホテル紅葉館 ・平成26年度に耐震診断実施。平成27年度に耐震補強設計及び耐震改修工事を実施。 ○花巻温泉病院 ・平成27年度に耐震診断を県の事業により実施。診断の結果、基準値を下回ったが、用途廃止するため耐震改修は行わない意向。 ○マルカン ・平成27年度に耐震診断を実施。平成29年度に耐震補強設計から改修工事まで実施する予定であったが、設計において耐震改修方法の選定について時間を要したことから、設計を平成30年度に繰越し、改修工事は平成30年度以降に着手予定となったことを建物所有者等から確認済み。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	適法に建築された建築物について、耐震診断義務を後付けしたことに端を発しているため、国をはじめ県・市においても耐震費用の一部について補助する支援策を設けることは妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	他に実施予定がないため。
	向上余地がある	
	○ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	花巻市では国庫補助や県費補助を活用し、最低限の事業費・人件費で推進しているため削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	耐震診断及び耐震補強設計費用は、国負担分を除いた1／2について、県・市・自己がそれぞれ均等に1／6を負担するため、又、耐震補強工事費用については国1／3、市県1／3、自己1／3をそれぞれが負担するため、受益と負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
○ 費用負担の見直し余地がある		
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修工事の実施を促進することにより、耐震改修への早期の誘導を図り、市民が安心して生活できる住宅等建築物の安定確保に寄与されるため、所有者等の意向を確認し事業を実施する。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	15	124570	建築物耐震対策促進事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		0	0		0
財 源 内 訳	国・県	0	0		0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	0	0		0

※特定財源の内訳	

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
安全・安心で快適な生活基盤の充実に努める。				
事業開始の背景・経緯				
建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正（平成25年11月25日施行）に伴い、特に多数の者が利用する大規模建築物などについて、耐震診断結果の報告が義務付けされたことから、重点的かつ緊急的に耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修工事費用の一部を補助する制度を創設。				
事業概要				
○建築物耐震対策促進事業費 11,687千円（全て平成30年度へ繰越し） ・耐震補強設計の費用の補助 11,687千円（全て平成30年度へ繰越し） ・耐震工事費用の補助 0千円				
○補助制度の概要 ・耐震診断及び耐震補強設計の費用の補助 費用の2／3を補助する。 ・耐震改修工事費用の補助 44.8%かつ床面積1平方メートル当たり50,300円を補助対象限度額（免震工法等特殊な工法の場合は82,300円）として補助を行う。				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 筑後 貴之 内線 549
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●概要

平成29年度に耐震補強設計から耐震改修工事まで実施する予定であったが、設計において耐震改修方法の選定について時間を要したことから平成30年度へ繰越し、改修工事は平成30年度以降に着手する予定となったため、減額補正を行った。

- (1)事業者 (株)マルカン百貨店
(2)対象建築物 旧マルカン百貨店
(3)事業内容 ・耐震補強設計
・耐震改修工事(現在想定される工事)
柱補強(SRF)、耐震スリット、柱脚根巻き補強、柱プレスなど

(4)事業費及び財源内訳 ()は平成29年度当初 単位:円

補強設計	設計費	国		県	市	事業者
		緊急促進	社総交			
		1/6	2/6	1/6	1/6	1/6
	(15,000,000)	(2,500,000)	(5,000,000)	(2,500,000)	(2,500,000)	(2,500,000)
	17,530,560	2,921,000	5,843,000	2,921,000	2,923,000	2,922,560
	補助総額	事業者直接補助	(10,000,000)	11,687,000		—
改修工事	工事費	緊急促進	社総交	県	市	事業者
		21.8%	11.5%	5.75%	27.55%	33.4
	(150,000,000)	(32,750,000)	(17,250,000)	(8,625,000)	(41,325,000)	(50,050,000)
	0	0	0	0	0	0
	補助総額	事業者直接補助	(67,200,000)	0		—

※平成30年度へ繰越したため、平成29年度の実績はなし

●補助制度概要

○耐震診断及び耐震補強設計の費用の補助

2／3を補助する。ただし、耐震診断については下記①～③に定める単価により算出した額の合計を上限として補助する。なお、設計図書の復元、第3者機関による診断結果の判定などについては、1,540,000円を限度として加算する。

- ①延べ面積のうち、1,000㎡までの部分 2,060円／㎡以内
②延べ面積のうち、1,000㎡を超えて2,000㎡までの部分 1,540円／㎡以内
③延べ面積のうち、2,000㎡を超える部分 1,030円／㎡以内

○耐震改修工事費用の補助

44.8%かつ床面積1平方メートル当たり50,300円を補助対象限度額(免震工法等特殊な工法の場合は82,300円)として補助を行う。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		02	01	15	124580	木造住宅耐震化推進事業		
総合計画	分野	暮らし						
	政策	2-2	生活基盤の充実					
	施策	3	住宅の安定確保					
目的		木造住宅耐震化の促進						
対象		旧耐震基準で建築された木造住宅のうち、耐震診断による上部構造評点が1.0未満等の耐震性能が低い木造住宅						
意図		耐震性能が低い木造住宅の補強及び除却に対して助成を実施することにより耐震化が促進され、もって市民が震災から守られる。						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
○耐震診断委託 111千円 昭和56年5月31日以前の2階以下の木造住宅の耐震診断委託 ○耐震補強助成及び簡易耐震補強工事助成 300千円 耐震診断の結果、上部構造評価点が1.0未満の木造住宅の耐震補強工事補助 利用状況が低調であることから、簡易耐震診断補強工事を新たに補助対象に追加								
市民参画の有無 【 対象外 】								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		○ 補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
① 耐震診断件数	件	計画			15	15		
		実績			6	4		
② 耐震補強	件	計画			10	1		
		実績			0	0		
③ 簡易耐震補強	件	計画				1		
		実績				1		
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
① 耐震診断件数	件	目標			15	15		
		実績			6	4		
② 耐震補強	件	目標			10	1		
		実績			0	0		
③ 簡易耐震補強	件	目標				1		
		実績				1		
成果指標の達成度		目標値より高い			概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
東日本大震災から期間が経過したこと、大震災でも被災されなかったという安心感もあり耐震化に対する意識が低い、H25年度から啓蒙活動等の広報活動の他に、木造住宅が連なっている主要な道路沿いの住民を対象に木造住宅耐震化促進資料を配布し個別訪問を行ったこと等により耐震診断については一定の成果があった。耐震補強工事助成については平成24年度から実績がなかったが事業の見直しを行い、平成29年度から開始した簡易耐震補強工事について広報活動等を行った結果、1件実績があった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災を含め、数々の大震災が起きており、油断のならない状態が続いているため、災害に強い街づくりを推進するために公共の関与は必要である。
	☐ 妥当である	
	☐ 見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	耐震化に対する市民の意識が高まれば成果も向上する。周知方法や意識向上も施策を工夫し、防災の必要性を理解してもらうことが必要である。
	☐ 向上余地がある	
	☐ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	耐震補強工事の補助額90万円及び新規の簡易耐震補強工事補助額30万円を下回る補助額とした場合、住民が当該工事を実施する際にその大部分を個人が負担することになり耐震化が進まない。また、花巻市では国庫補助や県費補助を活用し最低限の事業費で推進しているため、事業費の削減は難しい。
	☐ 事業費の削減余地がある	
	☐ 人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	耐震診断及び補強工事助成ともに昭和56年5月31日以前の基準で建築した木造住宅を対象としているため限定されているが、住宅の耐震化が進むことにより市民全体の安全が守られる。耐震補強助成については補助率1/2で最大90万円とし、簡易耐震改修は補助率1/2で最大30万円とし、それ以外は住民の負担としているため相当の受益者負担がある。
	☐ 受益機会の見直し余地がある	
	☐ 費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
木造住宅の耐震化推進のために耐震診断4件、簡易耐震補強工事1件が行われ、一定の成果があった。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名
一般		02	01	15	124580	木造住宅耐震化推進事業
単位：千円						
		28年度 決算額(A)		29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		167		411		244
財 源 内 訳	国・県	125		83		△ 42
	地方債					0
	その他					0
	一般財源	42		328	0	286

※特定財源の内訳	
社会資本整備総合交付金（国）補助率1/2 658,928円（耐震診断208,928円、耐震補強工事450,000円）	
岩手県木造住宅耐震診断支援事業補助金（県）補助率1/4 6,940円/件×15件＝104,100円	
岩手県木造住宅耐震改修支援事業補助金（県）補助率1/6 154,000円/件×1件＝154,000円	

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
安全・安心で快適な生活基盤の充実に努める。			
事業開始の背景・経緯			
東日本大震災及び阪神・淡路大震災をはじめ過去の地震において、倒壊した大半が昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅であり、新しい耐震基準による災害に強い街づくりを推進している。			
事業概要			
○耐震診断委託 111千円 昭和56年5月31日以前の2階以下の木造住宅の耐震診断委託			
○耐震補強助成及び簡易耐震補強工事助成 300千円 耐震診断の結果、上部構造評価点が1.0未満の木造住宅の耐震補強工事補助 利用状況が低調であることから、簡易耐震診断補強工事を新たに補助対象に追加			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			
耐震補強工事の実績が近年無いことから、議会から利用されやすい制度とするため見直しを求める意見が出されている。			

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 筑後 貴之 内線 549 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①木造住宅耐震診断業務委託 111千円（4件）
対象住宅：昭和56年5月31日以前の2階以下の木造住宅
委託額：27,857円/件 実質的診断額 30,857円
個人負担：3,000円/件

申請者

市

国・県

建築士

申請

補助申請

補助金

一部負担

受託

委託

診断

1件あたり財源内訳
国：13,928円（1/2）
県：6,940円（1/4）
市：6,989円（1/4）

②木造住宅耐震改修支援事業補助金 300千円
対象住宅：耐震診断の結果、上部構造評価点が1.0未満の木造住宅
(1)耐震補強工事 0千円 上部構造評価点を1.0以上とする工事 補助率1/2上限90万円
*上限額600千円→900千円
(2)簡易耐震補強工事 300千円 上部構造評価点を0.7未満から0.7以上1.0未満とする工事
補助率1/2上限30万円

申請者

市

国・県

建築士

申請

補助申請

補助金

一部負担

費用

補強

【耐震補強工事】*拡充
1件あたり（900千円）財源内訳
国：450千円（3/6）
県：154千円（1/6）
市：296千円（2/6）

【簡易耐震補強工事】*新設
1件あたり（300千円）財源内訳
国：
県：
市：300千円（単独）

【実績】

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
耐震診断	40	23	8	6	34	8	18	6	5	6	4
補強工事	1	2	1	6	5	0	0	0	0	0	0
簡易補強工事											1

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		08	04	01	184230	公民連携推進事業費		
総合計画	分野	暮らし						
	政策	2-2	生活基盤の充実					
	施策	3	住宅の安定確保					
目的		中心市街地の再生による持続的な都市経営						
対象		中心市街地の不動産オーナー、民間事業者、行政						
意図		中心市街地における公共、民間の遊休不動産を、民間主導・行政参加で次々に活用、新たな産業を創造し中心市街地の価値を向上させることにより、持続的都市経営を実現する。						
事業概要		…上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
		○公民連携プロフェッショナルスクールへの参加 486千円 (一社) 公民連携事業機構が実施する公民連携プロフェッショナルスクールへ参加し、公民連携手法の導入の検討や手法の習得を行い持続的な都市経営に向けた仕組みづくりを検討する。						
市民参画の有無 [民間主導行政参加]								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		補助・助成		委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
①	公民連携プロスクールへの参加	人	計画		1	1	1	
			実績		1	2		
②			計画					
			実績					
③			計画					
			実績					
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
①	リノベーション事業化案件	件	目標		3	3	3	
			実績		1	1		
②			目標					
			実績					
③			目標					
			実績					
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
民間の遊休不動産はもとより、公共施設・公共空間の民間活用や、管理・運営における民間活力の導入等を幅広く検討し、事業化を推進していく。 ○リノベーション事業化案件及びリノベーションプロジェクト実事業化数 H27 小友ビルリノベ (花巻家守)、事業数3件 (ジョーズ、マーブル、コーパ) H28 マルカンビルリノベ (上町家守)、事業数2件 (大食堂、マーブルプラス) H29 金子ビルリノベ、事業数1件 (ウィークエンド)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共施設の整備手法、運営手法に関する内容である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	花巻市では未着手分野。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	コストと便益とのバランス、運営持続性がテーマであり、効果的・効率的な公共投資を検討していく。
	○ 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	コストと便益とのバランスを考慮した公共投資、運営経費の投下を検討していく。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
平成30年度整備予定のエセナ跡地における広場の維持運営手法や、移転後の図書館整備等の大型開発事業について、整備手法や管理運営方法における民間活力の導入等を検討。家守会社等による民間遊休不動産の活用による事業開発と両面でまち再生を進めていく。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	04	01	184230	公民連携推進事業費

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		849	613		△ 236
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	849	613		△ 236

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
立地適正化計画にかかる都市再構築事業及び関連事業を推進する。			
事業開始の背景・経緯			
民間自立型まちづくり会社により中心市街地における遊休不動産を活用した事業開発、事業投資を促進し、主に都市機能誘導区域を中心にまち再生を推進する。			
事業概要			
○公民連携プロフェッショナルスクールへの参加 486千円 （一社）公民連携事業機構が実施する公民連携プロフェッショナルスクールへ参加し、公民連携手法の導入の検討や手法の習得を行い持続的な都市経営に向けた仕組みづくりを検討する。			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 建設部 課名 都市再生室 担当係長 伊藤ケイ子 内線 565
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○公民連携プロフェッショナルスクールへの参加

			単位：円
9 節	旅費	東京1泊2日、7/1-7/2	44,080
		東京2泊3日、1/26-1/28	57,680
11節	需用費	図書購入	24,386
19節	負担金	参加負担金	486,000
			計 612,146

《スクール概要》

□目的 持続的都市経営を実現するために、公民連携手法やリノベーションまちづくりを導入するための施策化スキルと知見、ネットワークを得る

□スケジュール 7月 開校式（東京）
7～9月 e-learningによる学習とレポート提出（毎週2本）
10月 集合研修（2泊3日、オガール紫波）
11～12月 e-learningによる学習とレポート提出（毎週2本）
1月 集合研修（2泊3日、東京）

□主催 東北芸術工科大学、公民連携事業機構

□過去の参加者 H27 2名
H28 1名
H29 1名（派遣職員のほか、個人で都市再生室 伊藤が受講）

□H30からはリノベーションまちづくり推進事業に統合

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		08	04	01	184240	都市再生推進事業費		
総合計画	分野	暮らし						
	政策	2-2	生活基盤の充実					
	施策	1	道路環境の充実					
目的	立地適正化計画に基づく持続可能な都市の形成と地域の活性化の実現に向けた都市機能整備等を推進する。							
対象	○都市再生協議会の開催							
意図	居住や都市機能の密度の維持、向上により、持続可能な都市の形成を図る。							
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
○広場整備事業 6,310千円 旧エセナ跡地広場整備用地取得 2,560千円、鑑定 151千円 計2,711千円（都市再生室） 設計・デザイン監修 3,456千円、草木刈取処分143千円 計3,599千円（公園緑地課） ○都市再生整備計画関係協議等 388千円 都市再生整備計画及び都市機能立地支援事業に係る関係機関（国等）との協議に要する旅費 ○立地適正化計画に基づく事業 279,859千円 ・H28繰越分 161,600千円→49,252千円執行（ <u>残額 112,348千円はH30へ繰越</u> ） ・都市機能立地支援事業補助（ <u>H30へ繰越</u> ） 265,180千円 ・図書館複合施設等整備方針検討業務委託（ <u>H30へ繰越</u> ） 8,511千円 ○J R 花巻駅周辺整備基本計画調査 （H29）518千円／全体調査費14,850千円（債務負担）→残額 14,332千円はH30に措置								
市民参画の有無 【 市民意見交換会、関係団体等との意見交換会 】								
市民協働の形態		共催		○実行委員会・協議会		○事業協力・協定		
		後援・協賛		補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
① 業務委託発注		件		計画	1	2	4	
				実績	1	2		
② 協議、調整、ヒアリング等		人・回		計画	20	32	30	
				実績	18	17		
③ 補助金支援		件		計画	1	1	1	
				実績	1	1		
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
①				目標				
				実績				
②				目標				
				実績				
③				目標				
				実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共施設、不特定多数が利用する施設等の整備や計画のため公共関与が妥当である。
	☐ 妥当である	
	☐ 見直し余地がある ☐ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	立地適正化計画により、都市機能や居住の無計画な拡散を抑制することと、広場整備や総合医療機関の移転更新により、都市機能の集積・維持を図っていくものである。
	☐ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	都市部におけるインフラや箱もの整備は、基本的に立地適正化計画の考え方に基づき必要最低限の整備を行う。
	☐ 事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある	
	☐ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	花巻市全体の計画である。
	☐ 受益機会の見直し余地がある ☐ 費用負担の見直し余地がある	
	☐ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	04	01	184240	都市再生推進事業費

単位：千円					
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		2,975	56,468		53,493
財 源 内 訳	国・県	1,361	1,000		△ 361
	地方債		50,600		50,600
	その他				
	一般財源	1,614	4,868		3,254

※特定財源の内訳	
社会資本整備総合交付金(H29)1,000千円（補助率1/2、全体事業費で調整：詳細右の通り）	
合併特例債 256,900千円（病院補助265,180千円+広場設計2,700千円・用地費2,560千円）×95%	

事業期間	〇	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標				
立地適正化計画にかかる都市再構築事業及び関連事業を推進する。				
事業開始の背景・経緯				
花巻市は、人口減少と高齢化、産業の停滞など地域の活力が低下しており、経済社会情勢の変化に対応した都市の再構築が求められ、定住人口の確保と地域の活性化が急務となっている。そのため、まずは市街地での人の往来を増やす市街地の活性化に資する取組みが必要である。				
事業概要				
○広場整備事業 6,310千円 旧エセナ跡地広場整備用地取得 2,560千円、鑑定 151千円 計2,711千円（都市再生室） 設計・デザイン監修 3,456千円、草木刈取処分143千円 計3,599千円（公園緑地課）				
○都市再生整備計画関係協議等 388千円 都市再生整備計画及び都市機能立地支援事業に係る関係機関（国等）との協議に要する旅費				
○立地適正化計画に基づく事業 279,859千円 ・H28繰越分 161,600千円→49,252千円執行（残額 112,348千円はH30へ事故繰越） ・都市機能立地支援事業補助（H30へ繰越） 265,180千円 ・図書館複合施設等整備方針検討業務委託（H30へ繰越） 8,511千円				
○J R 花巻駅周辺整備基本計画調査 （H29）518千円／全体調査費14,850千円（債務負担）→残額 14,332千円はH30に措置				
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）				

担当部署 部名 建設部 課名 都市再生室 担当係長 伊藤 ケイ子 内線 565

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①都市再生協議会の開催

都市再生特別措置法の規定により立地適正化計画及びその事業・施策の実施に
し必要な協議を行うための組織。委員17名。平成27年12月設置。
平成29年度は2回開催予定。（事業進捗状況の報告、第2期整備計画の説明及び協議
等）
→新たな計画や施策に至らず不開催となった。

②関係機関との協議に要する旅費 388千円

- ・都市再生整備計画（図書館移転）に関する事前協議
- ・都市機能立地支援事業（総合花巻病院移転）に関する執行協議
他

③立地適正化計画に基づく事業（平成28年度～平成30年度）
270,332千円

同計画策定により、補助率の高い都市再構築戦略事業が活用可能。

(1)都市再構築戦略事業（エセナ跡地における広場整備事業）1,974㎡

- ・旧エセナ跡地広場整備実施設計業務委託 3,078千円→ 2,592千円
まちなかにおける快適な歩行空間の確保及び回遊性の向上によるまちなか
での賑わい創出のため、広場を整備するための実施設計を行う。
- ・旧エセナ跡地広場整備用地取得 2,560千円

	H28	H29	H30	事業費（千円）	国補助（千円）
測量調査	↔↔↔			1,512	1,361
設計		↔↔		2,592	1,000
設計（追加）		↔↔		108	
デザイン監修		↔↔↔		756	
草木刈取処分		↔↔		143	
不動産鑑定		↔↔		151	
用地費		↔↔		2,560	
工事			↔↔↔	58,644	29,013
工事(市単独)			↔↔↔	3,306	
水道加入負担金			↔↔↔	410	
擁壁調査			↔↔↔	3,300	

計 73,482
国費対象 62,748 31,374

平成 29 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	04	01	184240	都市再生推進事業費

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

(2)都市機能立地支援事業（総合花巻病院移転事業に対する補助事業）

都市機能立地支援事業補助金 270,440千円－5,220千円（公的不動産活用支援による対象経費減）
＝265,180千円（H30へ明許繰り越し）

老朽化が進んだまちなか唯一の総合病院の移転整備並びに、看護師確保のための高等看護専門学校、保育園及び特定生活介護施設などを併設した多機能医療施設の整備を支援することにより、安心確保と賑わい創出に資する。

国費執行状況 単位：百万円					
	H28	H29	H30	H31	合計
計画額	161.6	270.4	25.7	319.2	776.9
交付済み額	161.6	265.2			668.7
28執行額	0				
28明許繰越額	161.6	161.6			
29執行額		49.3			
29事故繰越額		112.3	112.3		
29明許繰越額		265.2	265.2		
30予算額			25.7		
執行予定額		49.3	403.2	312.3	764.8

－5.2

④費用便益分析調査業務委託→広場用地追加にかかる諸経費に支出 1,015千円

病院移転事業にかかる費用便益分析に関する国からの追加調査に対応するため、同調査業務を委託する

- ・不動産鑑定（広場用地取得）151千円
- ・広場デザイン監修（用地追加後）756千円（公園へ配当）
- ・広場実施設計（用地追加後）108千円（公園へ配当）

⑤施設維持管理業務委託 143千円（公園緑地課へ配当）

広場整備の事業用地として取得したエセナ跡地について、良好な施設管理を行うため、草刈業務を委託する。

⑥JR花巻駅周辺整備基本計画調査 518千円

（H29）518千円／全体調査費14,850千円（債務負担）→残額 14,332千円はH30に措置

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		08	04	01	184250	リノベーションまちづくり推進事業費		
総合計画	分野	暮らし						
	政策	2-2	生活基盤の充実					
	施策	3	住宅の安定確保					
目的		中心市街地の再生による持続的な都市経営						
対象		中心市街地の不動産オーナー、民間事業者、行政						
意図		中心市街地における公共、民間の遊休不動産を、民間主導・行政参加で次々に活用、新たな産業を創造し中心市街地の価値を向上させることにより、持続的都市経営を実現する						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
○リノベーションスクールの開催 7,621千円 ・持続的な担い手育成と不動産オーナーの意識啓発を図り、リノベーションまちづくりを強く推進するためリノベーションスクールを開催する。 ・リノベーションのまちづくりを推進する新たな担い手である民間自立型まちづくり会社の育成と支援を行う。 ・遊休不動産オーナーの意識啓発を行い、遊休不動産の流動化を促進する。								
市民参画の有無 【 民間主導行政参加 】								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
①	不動産オーナー面談	人	計画		10	10	10	
			実績		5	6		
②	シンポジウム開催	回	計画		1	1	4	
			実績		1	1		
③			計画					
			実績					
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
①	シンポジウム等参加者	人	目標		100	100	200	
			実績		40	206		
②			目標					
			実績					
③			目標					
			実績					
成果指標の達成度	○	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
リノベーションスクール開催により、新たな担い手（不動産オーナー、事業オーナー、家守会社等）を集める必要がある。 数値は、 H27 家守勉強会参加者 H28 不動産セミナー参加者 H29 リノベスクール、事前講演会参加者・公開プレゼン参加者・受講生の計		
目的妥当性	公共関与の妥当性	まちづくりの方向性設定、公共・民間がフラットに議論する場の設定、民間事業者が活動しやすい環境整備、地域最大の不動産オーナーであること等、行政の役割は明確。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	新たな担い手としての家守会社の育成により成果が増大する。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	民間主導、行政参加が基本であり、個別事業に対する新たな補助制度等は想定していないが、行政の役割としてリノベーションスクール等の場づくりは必要。
	○ 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	自らリスクを負う者が担い手であり、税の再配分、公平なサービスを提供する受益者ではなく、パートナーという関係性である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
不動産オーナーに対し、遊休化した建物や土地の活用策を提案するため、リノベーションスクールにおいて検討を行い、民間によるリノベーション事業が実現した。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	04	01	184250	リノベーションまちづくり推進事業費

単位：千円					
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		892	7,621	15,703	6,729
財 源 内 訳	国・県		1,150	1,500	1,150
	地方債				
	その他				
	一般財源	892	6,471	14,203	5,579

※特定財源の内訳	
地方創生推進交付金	1,150千円

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
立地適正化計画にかかる都市再構築事業及び関連事業を推進する。			
事業開始の背景・経緯			
民間自立型まちづくり会社により中心市街地における遊休不動産を活用した事業開発、事業投資を促進し、主に都市機能誘導区域を中心にまち再生を推進する。			
事業概要			
○リノベーションスクールの開催 7,621千円 ・持続的な担い手育成と不動産オーナーの意識啓発を図り、リノベーションまちづくりを強く推進するためリノベーションスクールを開催する。 ・リノベーションのまちづくりを推進する新たな担い手である民間自立型まちづくり会社の育成と支援を行う。 ・遊休不動産オーナーの意識啓発を行い、遊休不動産の流動化を促進する。			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 建設部 課名 都市再生室 担当係長 伊藤ケイ子 内線 565 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○リノベーションスクール@花巻の開催

9 節	旅費	打合せ東京、事例研究（仙台）	53
11 節	需用費	事務用消耗品	19
13 節	委託費	開催運営委託	7,398
14 節	賃借料	会場使用料等	151
			7,621

※歳入として国費1,500千円（まひし交付金、秘書政策課でとりまとめ）

《事業体制》

主催 花巻市

- ・会場設定
- ・関係機関調整（岩手県、建築士会、大学等）

実行委員会

- 参加者募集・連絡等対応
- 関連イベント実施（open/closeパーティ等）
- 参加費会計：384千円（@16千円×32人）
 - ・アルバイトスタッフ賃金
 - ・サブユニットマスター謝金
 - ・ポスター、テキスト印刷
 - ・open/closeパーティ費用（参加費のうち@6千円分）

（株）リノベリング

- 委託費：7,398千円
- ・スクール企画運営進行
- ・受講者審査選定
- ・講師アテンド（謝金、旅費）
- ・スクールマスター1名
- ・ユニットマスター3名

**（株）花巻家守舎
（株）上町家守舎**

- ・運営協力
- ・提案事業の事業化検討

《スクールの内容》

遊休化した建物や土地、空間を利用し、エリア価値を上げるための都市再生手法を、実践を通じて学ぶ、まちづくりのための2泊3日（金土日）短期集中スクール。

（1）事業計画コース 概ね3ユニット×8名＝24名
市内の空き物件を活用する具体的なリノベーション事業プランを3日間かけて作成、最終日（3日目）に不動産所有者に向けてプレゼン。
所有者の理解が得られれば、事業化に向けて進めていく。

（2）セルフリノベーションコース 1ユニット×8名＝8名
市内の未利用住宅等を断然改修や用途変更等を行い、新しい暮らしや事業を提案するコース。最終日にプレゼン。（実際に手を入れるので、事業化前提で実施）

（3）ライブアクト
リノベーションプロジェクトの実践者等が事業プラン作成の参考となるレクチャーを行う。2～3名。

（4）最終プレゼン
プランニング成果を、公開で、不動産オーナーの同席のうえ、動画によるライブ配信を実施。

リノベーションまちづくり推進事業費 事業説明資料

平成 29 年度事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	04	01	184250	リノベーションまちづくり推進事業費

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

(5) オープニング/クロージングパーティ

参加者と講師陣、観客等も参加できるパーティ。
原則としてスクール参加者はパーティ参加義務がある。



《RSのユニットワーク風景》

《リノベーションスクール日程等》

- 開催時期 8/2、10/6-8、案件フォロー12月、2月
- 開催場所 マルカン7階、公開プレゼンは勤労青少年ホーム体育館
※ユニットワークは3日間通して使用できる施設

《他都市の開催状況・・・H28年度中開催予定も含む》

紫波町、仙台市、山形市、鶴岡市、水戸市、草加市、豊島区、甲府市、熱海市、沼津市、浜松市、岡崎市、豊田市、福井市、鳥取市、田辺市、和歌山市、みうら市、丸亀市、鹿屋市、北九州市、都城市
(以上22自治体)

《発足の地、北九州小倉魚町の成果》

- 2011～2015年の5か年で
- ・実施プロジェクト 20件
- ・新規雇用・創業 445人
- ・歩行者通行量 30%増加(魚町銀天街 H21 11,060人 →H24 14,163人 1日平均)
- ・RS卒業生 1500人(北九州スクール分、桐花巻家守舎メンバー含む)

《受託予定団体》(株)リノベリング

- ・資本金330万円
- ・平成25年4月30日設立
- ・役員 代表取締役 嶋田洋平(㈱北九州家守舎、㈱らいおん建築事務所)
取締役 馬場正尊(㈱OpenA、東北芸術工科大学)
取締役 大島芳彦(㈱ブルースタジオ)
取締役 徳田光弘(九州工業大学)
取締役 青木 純(㈱メゾン青樹)
取締役 西村 浩(㈱ワークビジョンズ)
監査役 清水義次(㈱アフターヌーンソサエティ)

・概要

リノベーションスクールの開催を核とした
都市・エリア再生事業を全国で展開する

● リノベリングのサービス 3つのステップ

STEP 1



【認知と策定】

合意形成プロセスの
デザインと
戦略的都市政策の策定

STEP 2



【計画と思考】

地域課題解決のための
プロジェクトを生み出す
リノベーションスクールの開催

STEP 3



【行動と実践】

新しい公共を担う
家守型民間まちづくり会社
の設立

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	04	01	188030	都市再生推進事業費(繰越分)	
総合計画	重点戦略	市街地の再生				
	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	3	住宅の安定確保			
目的	立地適正化計画の基づく持続可能な都市の形成と地域の活性化の実現に向けた都市機能整備等を推進する。					
対象	市民					
意図	居住や都市機能の密度の維持、向上により、持続可能な都市の形成を図る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○広場整備事業 6,016千円 エセナ跡地の広場整備実施設計2,700千円・デザイン監修756千円(公園緑地課へ配当)、追加用地の鑑定および取得(2,712千円) ○都市機能立地支援事業 61,717千円→161,600千円(H28補正で増額、H29へ繰越) →49,252千円執行(残金112,348千円はH30へ事故繰越) H28総合花巻病院移転整備に係る工事費への補助額を追加したがH29に全額繰越、H29一部事業実施できたが、工事事業者が資材調達に時間を要したため残額については事故繰越。 ※財源：合併特例債：49252×95%≒46,700千円						
市民参画の有無 【 市民意見交換会、関係団体等との意見交換会 】						
市民協働の形態		共催	○実行委員会・協議会		○事業協力・協定	
		後援・協賛	補助・助成		委託	
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	業務委託発注	件	計画		2	2
			実績		2	
②	協議、調整、ヒアリング等	人・回	計画		32	32
			実績		48	
③	補助金支援	件	計画		1	1
			実績		1	
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
指標：補助金申請、変更申請の回数 調整会議等打ち合わせ回数 補助金交付回数		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公的機能の再配置など公共事業である。
	○妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	中心市街地の遊休地に新たな都市機能(医療機関、広場等)を埋め込むことにより、生活福祉のサービス向上を実現。
	○向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	公共機能に関しては、民間が使い賃料を支払う仕組みなど、維持管理費用調達により、公的支出を抑制することを検討している。
	○事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市の中心部(都市機能誘導区域)に総合医療機能はじめ公的機能、公共交通ネットワーク、そして生活サービスを保持することにより、持続的都市経営の実現を図るものであり、住民全体の利益に資する。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
○適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
※立地適正化計画では、設定する居住誘導区域(花巻駅周辺地域、石鳥谷駅周辺地域)の現在から20年後の人口密度を目標設定し、さまざまな事業を実施していくこととなる。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	04	01	188030	都市再生推進事業費(繰越分)

単位：千円					
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			161,600 49,252		49,252
財 源 内 訳	国・県				
	地方債		46,700		46,700
	その他				
	一般財源		2,552		2,552

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	〔平成 28 年度 ～ 平成 30 年度〕
部重点施策における目標				
1 (1) 既成市街地の再構築				
事業開始の背景・経緯				
花巻市は、人口減少と高齢化、産業の停滞など地域の活力が低下しており、経済社会情勢の変化に対応した都市の再構築が求められ、定住人口の確保と地域の活性化が急務となっている。そのため、まずは市街地での人の往来を増やす市街地の活性化に資する取組みが必要である。				
事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること				
○広場整備事業 6,016千円 エセナ跡地の広場整備実施設計2,700千円・デザイン監修756千円（公園緑地課へ配当）、追加用地の鑑定および取得（2,712千円） ○都市機能立地支援事業 61,717千円→161,600千円（H28補正で増額、H29へ繰越） →49,252千円執行（残金112,348千円はH30へ事故繰越） H28総合花巻病院移転整備に係る工事費への補助額を追加したがH29に全額繰越、H 2 9 一部事業実施できたが、工事事業者が資材調達に時間を要したため残額については事故繰越。 ※財源：合併特例債：49252×95%≒46,700千円				
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等				

担当部署 部名 建設部 課名 都市再生室 担当係長 伊藤ケイ子 内線 565 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

都市機能立地支援事業（総合花巻病院移転整備事業に対する補助事業）

単位：百万円					
国費執行状況	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	合計
計画額	161.6	270.4	25.7	216.2	6,967.8
交付済み額	161.6	265.2			668.7
28執行額	0				
28明許繰越額	161.6	161.6			
29執行額		49.3			
29事故繰越額		112.3	112.3		
29明許繰越額		265.2	265.2		
30予算額			25.7		
執行予定額		49.3	403.2	216.2	668.7

老朽化が進んだまちなか唯一の総合病院の移転整備並びに、看護師確保のための高等看護専門学校、保育園及び特定生活介護施設などを併設した多機能医療施設の整備を支援することにより、安心確保と賑わい創出に資する。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名				
一般		08	05	01	184320	市営住宅環境改善事業				
総合計画	分野	暮らし								
	政策	2-2	生活基盤の充実							
	施策	3	住宅の安定確保							
目的		市営住宅の大規模修繕								
対象		市営住宅等の入居者								
意図		市営住宅等の長寿命化や住宅環境改善を図ることにより、安全・安心な居住環境を提供する。								
事業概要		…上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
		○天下田住宅 I 棟改修工事实施設計（16戸）3,618千円 内容：外壁・ベランダ・給排水等の改修等の実施設計								
		○公営住宅等長寿命化計画改定業務委託 5,327千円 公営住宅等の今後の整備方針の見直し								
市民参画の有無		〔 対象外 〕								
市民協働の形態		共催			実行委員会・協議会		事業協力・協定			
		後援・協賛			補助・助成		委託			
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)			
①	大規模改修戸数（天下田住宅）	戸	計画	24	16	16				
			実績	48	16					
②			計画							
			実績							
③			計画							
			実績							
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)			
①	大規模改修進捗率（天下田住宅）	%	目標	84	92	100				
			実績	84	92					
②			目標							
			実績							
③			目標							
			実績							
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
目標値の設定根拠：市営住宅等長寿命化計画に基づいて設定 市営住宅の大規模改修は、国の補助金の確保がここ数年は困難となってきたものの、天下田アパート改修事業については、計画通り配分を受けているところである。 また天下田アパート入居者には、一時的な転居や改修後の家賃の増額になるが、理解・協力していただいている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公営住宅の整備及び管理は公営住宅法に基づいているものである。当該事業は、天下田アパートの老朽化のため、計画に基づき大規模改修するものであり、公共関与は妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	天下田住宅は全9棟あり、A棟～G棟を改修済。平成29年度は、I 棟の実施設計を行い、順次改修を実施する計画となっている。改修により住宅の機能向上はもとより、長寿命化が図られ、入居者の居住環境が向上する。
	○ 向上余地がある	
	○ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	公営住宅の整備は一定水準以上の品質と性能を有する施設でなければならない。必要以上の機能は備えておらず、事業費の削減は難しい。また、人件費については、工事管理業務や設計業務など入札により外部委託しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	受益者は、既存入居者であるほか、新規入居応募者は抽選で決定することから受益機会は均衡が図られている。また、改修後の住宅は利便性が向上することから、家賃は改修前よりも増額となる（公営住宅法に基づき算定）
	受益機会の見直し余地がある	
○ 費用負担の見直し余地がある		
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
施設の長寿命化と入居者の良好な居住環境を確保するため、給排水、外壁等の改修工事を行い、市営住宅の住環境の改善に努めた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	01	184320	市営住宅環境改善事業

単位：千円					
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		161,490	8,945		△ 152,545
財 源 内 訳	国・県	77,780	4,472		△ 73,308
	地方債				
	その他				
	一般財源	83,710	4,473		△ 79,237

※特定財源の内訳	
社会資本整備総合交付金 4,472千円（事業費×1/2）	

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
安心して生活できる住宅の確保を図る			
事業開始の背景・経緯			
平成23年度に策定した「花巻市営住宅等長寿命化計画」（H23～H32）により、安全で快適な住まいを長きに渡って確保するため、市営住宅等を管理するもの。			
事業概要			
○天下田住宅 I 棟改修工事実施設計（16戸）3,618千円 内容：外壁・ベランダ・給排水等の改修等の実施設計			
○公営住宅等長寿命化計画改定業務委託 5,327千円 公営住宅等の今後の整備方針の見直し			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 及川昌規 内線 546
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- ① 天下田住宅改修等 3,618千円（前年度比△153,636千円）
- (1) 改修概要
設備（トイレ、浴槽、台所、洗面所等）・建具（サッシ内側）・外壁・屋根塗装等
- (2) スケジュール

棟	構造	戸数	建築 年度	実施年度									
				22	23	24	25	26	27	28	29	30	
A	中耐 4階	24	S 5 2	○									
B		24	S 5 3		○								
C		24	S 5 4			○							
D		24	S 5 5				○						
E		24	S 5 6			○							
F		24	S 5 7					○					
G		24	S 5 8						○				
H		16	S 5 9						○				
I		16	S 6 0								○		

- (3) 事業費（平成29年度）
天下田 I 棟実施設計業務委託：3,618千円（H30施工予定分）
- ② 公営住宅等長寿命化計画改定業務委託 5,327千円（前年度比 皆増）
- (1) 公営住宅等の維持管理の計画の改訂作業
公営住宅等長寿命化計画改定業務委託：5,327千円

○特定財源
国1／2（社会資本整備総合交付金／公営住宅等ストック総合改善事業）

※H28：旧教員住宅等補修 △4,236千円

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名			
一般		08	05	01	184330	高齢者居住支援事業			
総合計画	分野	暮らし							
	政策	2-2	生活基盤の充実						
	施策	3	住宅の安定確保						
目的		高齢者の居住の安定確保及び住環境の向上							
対象		高齢者向け優良住宅入居者							
意図		高齢者の居住の安定確保のため、市街地に整備された高齢者向け優良住宅入居者の家賃低廉化を図る							
事業概要		…上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
○高齢者向け優良住宅家賃補助事業		10,116千円 高齢者に優良な住宅を供給するため、入居者への家賃補助を行う。 ・花城さくらマンション（タテサカ） 17戸（6,960千円） ・こっぼら土澤 8戸（3,156千円）							
市民参画の有無		【 対象外 】							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定			
		後援・協賛		補助・助成		委託			
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)		
①	家賃補助戸数	戸	計画	26	25	26			
			実績	23	23				
②			計画						
			実績						
③			計画						
			実績						
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)		
①			目標						
			実績						
②			目標						
			実績						
③			目標						
			実績						
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
花城さくらマンションにおいて、退去者があったことから、募集等を実施してきたが満室になることがなかった。 管理している民間事業者や市役所にも問い合わせがあり、案内等をしていただいたが契約にまでいかなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・国及び地方公共団体は、高齢者の居住の安定確保を図るため、必要な施策を講ずるよう努めなければならないことから、公共性は妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	花城さくらマンションにおいて、現在空き区画があり、入居者募集等の利活用を進める必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	入居時点において家賃支援の説明を行っていることから、減額の説明が困難であり、また、国が家賃補助すべき金額算定方法が決定されていることから、事業費削減は難しい。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	・入居者申込多数の場合は抽選となることから、公平性は確保されている。 ・市民への周知（広報・FM・HP）を十分に図って上で実施していることから、受益機会は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
高齢者が市街地内に住居を構えることにより、不便であった移動手段や病院・買い物等の利便性が向上し、優良な住環境の提供につながっている。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	01	184330	高齢者居住支援事業

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		10,892	10,116		△ 776
財 源 内 訳	国・県	7,416	6,798		△ 618
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,476	3,318		△ 158

※特定財源の内訳	
国：公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	5,058千円（事業費×1/2）
県：高齢者向け優良賃貸住宅等供給促進事業	1,740千円（事業費×1/4）*さくらマンションのみ

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
事業開始の背景・経緯			
【高齢者優良賃貸住宅家賃対策事業】花城さくらマンションの供用開始（H19.3）に伴い、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき、花巻市高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金交付要綱を定め、入居者への補助を実施した。			
事業概要			
○高齢者向け優良住宅家賃補助事業 10,116千円 高齢者に優良な住宅を供給するため、入居者への家賃補助を行う。 ・花城さくらマンション（タテサカ） 17戸（6,960千円） ・こっぼら土澤 8戸（3,156千円）			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

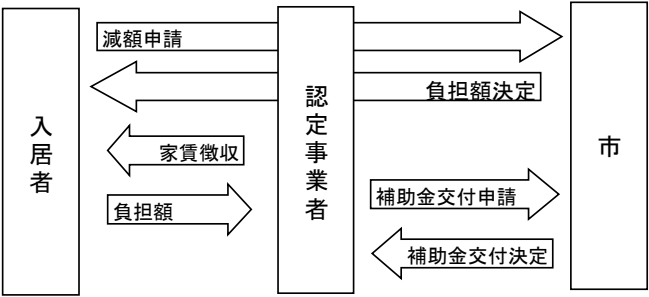
担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 及川昌規 内線 546
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

■高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金 10,116千円（前年度比△776千円）

- 事業の概要
高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく整備基準を満たした住宅に入居する60歳以上の低所得者の家賃を補助（月額上限4万円）することにより、高齢低所得者に優良かつ安定した居住環境を確保する。
- 補助金額
・花城さくらマンション 17戸 6,960千円（国3,480、県1,740、市1,740）
・こっぼら土澤 8戸 3,156千円（国1,578、市1,578）
（国：公的賃貸住宅家賃対策調整補助金）
（県：高齢者向け優良賃貸住宅等供給促進事業費補助金）

○補助申請等の流れ



○経過と今後について

	補助開始	補助終了	申請期間
花城さくらマンション	平成18年度	平成38年度	20年間
こっぼら土澤	平成23年度	平成33年度	10年間

※期間については、都道府県知事が補助金の交付の期間の延長を認める場合にはさらに20年を限度に延長することが可能。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		08	05	01	188640	市営住宅環境改善事業(繰越分)		
総合計画	分野	暮らし						
	政策	2-2	生活基盤の充実					
	施策	3	住宅の安定確保					
目的		市営住宅の大規模修繕						
対象		市営住宅等の入居者						
意図		市営住宅等の長寿命化や住宅環境改善を図ることにより、安全・安心な居住環境を提供する。						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
●繰越明許（H28→H29） ○天下田住宅H棟改修工事（16戸） 内容：外壁・ベランダ・給排水等の改修工事（105,792千円）								
市民参画の有無 【 対象外 】								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
①	大規模改修戸数（天下田住宅）	戸	計画		24	16	16	
			実績		48	16		
②			計画					
			実績					
③			計画					
			実績					
成果指標（上記「意図」に対応）		単位		区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
①	大規模改修進捗率（天下田住宅）	%	目標		84	92	100	
			実績		84	92		
②			目標					
			実績					
③			目標					
			実績					
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目標値の設定根拠：市営住宅等長寿命化計画に基づいて設定 市営住宅の大規模改修は、国の補助金の確保がここ数年は困難となってきたものの、天下田アパート改修事業については、計画通り配分を受けているところである。 また天下田アパート入居者には、一時的な転居や改修後の家賃の増額になるが、理解・協力していただいている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公営住宅の整備及び管理は公営住宅法に基づいているものである。当該事業は、天下田アパートの老朽化のため、計画に基づき大規模改修するものであり、公共関与は妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	天下田住宅は全9棟あり、A棟～G棟を改修済。平成29年度は、I棟の実施設計を行い、順次改修を実施する計画となっている。改修により住宅の機能向上はもとより、長寿命化が図られ、入居者の居住環境が向上する。
	向上余地がある	
	○ 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	公営住宅の整備は一定水準以上の品質と性能を有する施設でなければならない。必要以上の機能は備えておらず、事業費の削減は難しい。また、人件費については、工事管理業務や設計業務など入札により外部委託しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は、既存入居者であるほか、新規入居応募者は抽選で決定することから受益機会は均衡が図られている。また、改修後の住宅は利便性が向上することから、家賃は改修前よりも増額となる（公営住宅法に基づき算定）
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
施設の長寿命化と入居者の良好な居住環境を確保するため、給排水、外壁等の改修工事を行い、市営住宅の住環境の改善に努めた。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	01	188630	市営住宅環境改善事業(繰越分)

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		161,490	105,792		△ 55,698
財 源 内 訳	国・県	77,780	52,055		△ 25,725
	地方債				
	その他				
	一般財源	83,710	53,737		△ 29,973

事業期間	単年度繰返	期間限定	〔平成 年度 ～ 平成 年度〕
部重点施策における目標			
安心して生活できる住宅の確保を図る			
事業開始の背景・経緯			
平成23年度に策定した「花巻市営住宅等長寿命化計画」(H23～H32)により、安全で快適な住まいを長きに渡って確保するため、市営住宅等の活用方法を定め管理するもの。			
事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること			
●繰越明許（H28→H29） ○天下田住宅H棟改修工事（16戸） 内容：外壁・ベランダ・給排水等の改修工事（105,792千円）			
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等			

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当係長 及川昌規 内線 546

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【概要】

国の緊急経済対策に係る補正に市営住宅整備（改修）事業の国費を要望し、交付金が満額措置（対象事業費×1/2）されるとの連絡を受けたため、平成29年度に実施予定していたH棟の改修事業を前倒しして行おうとするもの。
*通常配布される社会資本総合整備交付金の配当率が年々低下し、近年は年度当初の配分が要望額の50%を割る状況となっている。

【天下田住宅の状況】

天下田住宅は全9棟のうち7棟が改修完了し、未改修は2棟を残すところであったが、うち1棟についてこのたびの国の補正により配分していただいたところである。
改修計画では残る1棟について平成30年度に実施することとしているが、建築から30年以上経過し、いたるところで老朽化による補修が必要となっている。

- 市営天下田アパートH棟について
- | | |
|-------|--------------|
| 建築年度 | 昭和59年度（築33年） |
| 構造 | R C 4 階建 |
| 戸数 | 1 6 戸 |
| 間取り | 3 D K |
| 建築面積 | 1,128㎡ |
| 戸当床面積 | 64.20㎡ |

- 内訳
- | | |
|-------------------|-------------|
| 天下田H棟支障物件移転作業業務委託 | 475,200 |
| 天下田H棟改修（建築）工事 | 52,077,600 |
| 天下田H棟改修（機械設備）工事 | 53,103,600 |
| 浴槽・給湯器等の移転補償費 | 135,240 |
| 合計 | 105,791,640 |

- その他
12月補正予算要求に合わせて、繰越明許として契約繰越を行い、平成29年度内に完了。

平成 29 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	08	05	03	184500	公営住宅等建設事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	3	住宅の安定確保			
目的	居住の安定確保及び住環境の向上					
対象	東日本大震災により被災された世帯のうち内陸のみなし仮設住宅等を利用している世帯					
意図	良好な住環境の提供を行う。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○災害公営住宅整備事業 上町及び仲町地区に30戸（2棟）の災害公営住宅 平成29年度《用地取得・実施設計業務委託》 ・用地取得費：取得面積6,757.89平方メートル 取得金額232,998千円 ・実施設計：45,144千円 ・移転補償：87,068千円 ・その他業務委託等：8,388千円						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	遊休不動産除却戸数	戸	計画		2	
			実績		2	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
災害公営住宅を、安全で安心できる恒久的な住宅として入居者に提供するとともに、利便の良い場所を利用して整備する。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	東日本大震災の被災者のうち、就業等により帰郷できない方に提供する事業である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	入居者に対し、今後の整備状況やコミュニティ形成に係る情報提供等について、入居するにあたり不安を与えないよう対応していく。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	建設工事であるため、整備内容の削減はできず、また人件費にも削減の余地はないものである。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	東日本大震災被災者へ事前に聞き取りした結果から、整備戸数を決定しており、公平に受益機会の提供を行っているものである。また、費用負担は公営住宅法により家賃決定することとしていることから、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
東日本大震災の沿岸被災者のうち、みなし仮設住宅に避難している方については、できるだけ以前住んでいた市町村に戻っていただくことが本来ではあるが、就業等によりやむを得ず内陸に居住することを選択した方について、利便性のよい住宅を提供するため、居住誘導区域内に整備を進め、早期入居していただけるよう進める。		

平成 29 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	03	184500	公営住宅等建設事業

単位：千円					
		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		26,801	373,598		346,797
財 源 内 訳	国・県	19,536	158,393		138,857
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,265	215,205		207,940

※特定財源の内訳	
東日本大震災復興交付金(基幹事業) 158,393千円 (住宅等7/8)	

事業期間	単年度繰返	○	期間限定	[平成 28 年度 ～ 平成 30 年度]
部重点施策における目標				
沿岸被災者受け入れのため、災害公営住宅を建設する				
事業開始の背景・経緯				
東日本大震災の被災者の住宅確保のため、沿岸市町村において災害公営住宅等の建設を行っているが、内陸において就業・就学等したことにより帰郷できなくなった方に対しても住宅確保が必要と県が判断し、市が相談を受け、花巻市が事業主体となり災害公営住宅を建設することとした。				
事業概要				
○災害公営住宅整備事業 上町及び仲町地区に30戸(2棟)の災害公営住宅 平成29年度≪用地取得・実施設計業務委託≫ ・用地取得費：取得面積6,757.89平方メートル 取得金額232,998千円 ・実施設計：45,144千円 ・移転補償：87,068千円 ・その他業務委託等：8,388千円				
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)				

担当部署	部名	建設部	課名	建築住宅課	担当係長	及川昌規	内線	546
(単位：千円)								

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】				
【概要】 東日本大震災復興交付金の基幹事業に位置付けられる災害公営住宅を花巻市が事業主体となり整備する。				
【整備内容】 ●災害公営住宅建設事業（(仮称)花巻中央地区） ・場所 花巻市 上町及び仲町 地内 ・敷地面積 6,815.9㎡ ・建設戸数 30戸 ・建設棟数 3棟 上町棟：RC4階建：1階店舗、2～4階住宅 仲町棟：RC3階建：1～3階住宅 集会所：木造平屋建 ※コンビニエンスストアを合築(市単独) ●整備スケジュール 平成28年度 基本設計・用地測量・地質調査など 平成29年度 実施設計・用地買収 平成30年度 建築工事 平成31年度 入居開始 ●実施内容				
	H28決算額	H29		
		決算額	補助対象	補助対象外
用地測量	2,174,650			
用地取得		232,997,600	144,104,356	88,893,244
移転補償費		87,068,304		87,068,304
基本設計	15,379,200			
造成設計	3,996,000			
現況調査	1,674,000			
地質調査	3,576,960			
実施設計		45,144,000	36,801,326	8,342,674
その他業務委託		7,837,555		7,837,555
建築確認手数料		551,000	116,000	435,000
建設工事費		注2)		
設計監理				
合計	26,800,810	373,598,459	181,021,682	192,576,777
注1)平成29年度の補助対象外費用は、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅用地取得費用(30,584,000円)が含まれる。				
注2)建築工事については平成29年度内に契約し、平成30年度に繰越しているため、平成29年度決算額には含まれていない。				
【補助率】 ・基幹事業：住宅整備・用地取得・実施設計業務など ：補助率8分の7 ・効果促進事業：駐車場整備費、集会所整備費など ：補助率5分の4				

平成 29 年度事業説明資料【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	08	05	03	184500	公営住宅等建設事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●位置図



●配置図

